

京都大学人文科学研究所共同研究最終報告書（終了）

1. 研究課題

日中戦争・アジア太平洋戦争期朝鮮社会の諸相

Historical Research on Korea during Sino-Japanese and Asia-Pacific Wars (1937-1945)

2. 研究代表者氏名

水野直樹

Naoki Mizuno

3. 研究期間

2012年04月 - 2016年03月（4年度目）

4. 研究目的

日中戦争の開始から日本の敗戦までの8年間は、植民地朝鮮においては「皇民化政策期」あるいは「内鮮一体政策期」と呼ばれる。この期間には、朝鮮の人的・物的資源を戦争に動員するために様々な政策が実施された。志願兵制度、労働者戦時動員、供出、徴兵制など戦争遂行に直接むすびつく政策だけでなく、日本語常用、神社参拝、創氏改名など「皇民化政策」と呼ばれる各種の政策が実施された。それらの政策については、歴史認識の問題と関連して現在も様々な論じられているが、往々にして基礎的資料を無視して議論される傾向がある。植民地支配政策やその実態、あるいは朝鮮社会の側の対応などに関する資料が決定的に不足していることがその原因である。戦時期であったため、印刷物の形で残された資料がきわめて少ないことは事実であるが、新聞・雑誌などの基礎的な資料、さらに活字化されなかった文書資料などにもとづいて戦時期朝鮮社会の諸問題を明らかにすることが必要である。本共同研究は、資料の発掘・整理を第一の課題としながら、それらにもとづいて当該時期の朝鮮における政治・社会・文化などに関わる諸問題を実証的に研究することをめざすものである。

This research project aims to survey basic documentary materials of wartime Korea, such as newspapers, magazines and unpublished documents, and to use them to analyze various aspects of politics and society in Korea under Japanese colonial rule. During wartime (1937-1945), the colonial government of Korea implemented a number of dramatically transformative policies, such as the so-called "Policy of Making Koreans Imperial Subjects" and "Policy of Integrating Japan and Korea into One Body". There are few existing academic studies that focus on the wartime period, despite its importance for Korean history. With that in mind, this project intends to clarify the

political and social aspects of wartime Korea.

6. 研究成果の概要

4年間の共同研究を通して、戦時期朝鮮の政治・社会・文化などを新たな視点から考察するとともに、とくに新たな資料の発掘と分析に注力してきた。研究成果の公開は論集と資料集を予定しており、とくに戦時期朝鮮に関する重要資料を web 公開するための準備を進めた。

8. 共同研究会に関連した公表実績

京都大学人文科学研究所共同研究班「アジア・太平洋戦争期朝鮮社会の諸相」、公開セミナー「映画『授業料』（1940年）と戦時期朝鮮の教育状況」（2015年6月5日、京都大学）

15. 研究成果公表計画および今後の展開等

共同研究の成果を論文集として公表するとともに、科学研究費補助金（平成25年度～27年度）による研究成果として戦時期朝鮮の政治・社会・文化に関わる重要史料を編集して、インターネットでアクセスできる史料アーカイブを構築する予定である。